

令和 2 年 7 月 4 日現在

機関番号：32682
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2017～2019
 課題番号：17K04075
 研究課題名(和文) 英東インド会社の没落とジャーディンマテソン商会勃興の会計史と財務分析からの研究

 研究課題名(英文) A study of the Accounting History and Financial Analysis of the Decline of the British East India Company and the Rise of Jardine Matheson Company

 研究代表者
 山口 不二夫 (Yamaguchi, Fujio)

 明治大学・グローバル・ビジネス研究科・専任教授

 研究者番号：90245340
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：19世紀初頭英東インド会社が衰退し、ジャーディンマテソン(JM)商会の勃興理由を経営分析で考察した。1800-14年までは営業収益営業利益率は平均15.9%、金利配当の支払いは7.3%であり、同社は社会の公器の側面が強く、独占企業にしては利益率は低い。1815-1823年まではインド独占貿易権を失いインド統治機関となり、植民地部門の赤字を独占中国貿易による民間部門で補填した。同時期のJM商会は前身のパートナーシップ会社で厳密な帳簿で公正な管理を行い、貿易コミッションと事業資金貸出金利が収入の中心で、次第に阿片などの取り扱いが増える。東インド会社が東西の主要路線でその支線として役割分担していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

19世紀初頭の英東インド会社について英国庶民院の議事録の財務諸表で具体的な財務比率を算出したことは意義深い。安定的な配当、用船料の支払い、私貿易人の代理業務、高価な東方物産の(自社独占小売りでなく)卸売りなど、独占企業にしては利益率は低く、社会の公器の側面が強い。1815-1823年のインド独占貿易権を失いインド統治機関となり、植民地部門の赤字を独占中国貿易による民間部門で補填したことも明確になった。同時期のJM商会は前身のパートナーシップ会社で、厳密な帳簿で公正な管理を行い、収益構造を明らかにした。東インド会社が東西の主要路線、JMの前身会社がその支線、という役割分担を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：At the beginning of the 19th century, the British East India Company(EIC) declined, and the Jardine Matheson (JM) Company rose. The reason was examined through business analysis. During 1800-14, the average operating profit margin of EIC was 15.9% and interest payments were 7.3%. The company has a strong public aspect of society and its profit margin is rather low for a monopoly company. Until 1815-1823, EIC lost India's monopoly trade rights, became an Indian governing body, and made up for the deficit in the colonial sector with the private sector through monopoly China trade. At the same time, JM predecessor partnership company managed rigorously and fairly with its books of accounts. Trade commissions and loan interests on business are the main sources of income, and the handling of opium is gradually increasing. East India Company is the main line of the east and west, JM played a role of a branch line.

研究分野：会計学

キーワード：イギリス東インド会社 ジャーディンマテソン商会 インド貿易 中国貿易 パートナーシップ会社
 英国庶民院議事録 経営分析 植民地経営

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

会計及び会計史におけるイギリス東インド会社の研究は、日本でも国際的にも大英図書館に保管されている同社の原帳簿を中心としたものであった。しかし英国庶民院議事録のなかで1800年から23年については、同社が国会に提出した財務諸表があることを発見した。そのデータの検討がいまだになされていなかった。この時期は同社が独占権を失っていく時期で非常に重要な時期である。またジャーディンマセソン商会(1832年~)については、経済史分野の石井寛治氏と石井摩耶子氏による研究があったが、その前身のパートナーシップ会社(1800年から1832年)についての研究はほとんどない。この未読の資料がケンブリッジ大学の図書館に保管されていることが明らかになった。

2. 研究の目的

ジャーディンマセソン社の勃興と東インド会社の没落が重なることから両社の関係について、帳簿組織の比較、その財務データの分析により両社の経営の状況とその推移、さらに株式会社とパートナーシップ会社の比較、両社の関係についての研究を目的とした。特にジャーディンマセソン資料については会計分野からの研究はないので、帳簿組織についても丁寧に分析し、詳細に説明することが必要である。

3. 研究の方法

被害インド会社については、まず庶民院議事録資料をデータベース化して現代的な視点から経営分析を行う。さらに大英図書館の原資料・原帳簿との比較を行う。ジャーディンマセソン商会(JM)についてはケンブリッジ大学図書館の門外不出の資料であることから現地に赴いて、資料の閲覧をして資料収集を行う。さらにこれらの原帳簿からJM商会の帳簿の帳簿組織を明らかにし、主要勘定のデータベースを作成する。この資料を基に経営分析を行う。これらの研究の過程で、できる限り英国や国内の研究者とディスカッションを行った。研究会、学会で報告し、他分野の多くの学者と議論を行った。

4. 研究成果

毎年、4、5回の研究会での報告をへてほぼ毎年、別項目で記載したように日本会計史学会全国大会における報告と会計理論学会の全国大会における報告を経て、両学会誌(査読済み)に論文を掲載した。その内容の要旨をここに明らかにする。

(1) 1801年から1814年の東インド会社の財務諸表

この時期はナポレオン戦争時であり、13期(1802年のデータが欠如している; 原史料の掲載忘れと推定する)のうち3期で営業収益でマイナスを記録するという不安定な期間であった。そのなかでも配当は安定的に行い、配当と金利負担の合計額は每期70万~95万ポンド程で安定していた。

この時期、営業収入営業利益率は13年間で平均7.97%、そのなかから金利・配当の支払いは7.29%であり、ほとんど利益からの自己蓄積はできなかった。東インド会社は自己の資本の維持にとどまっておき、借入・社債に依存して企業の成長投資をおこなっていた。

遠洋航海船舶は傭船に頼り、小型船舶と家屋・倉庫と以外の設備資産を保有していないが、総資本営業収益率いわゆる総資本回転率は0.63回転と低い。総資本営業利益率は13年間の平均で5.05%であったが、配当金利支払い後の総資本当期利益率は、13期間のうち8期でマイナスを示し、13年間の平均は0.44%にすぎなかった。不安定な経済状況の中で、安定的な配当を含め安定的な経営を行っていた。

当書類は議会提出用で帳簿をもとにするが、完全に誘導されたものではない。収入支出と資産、負債の調査で、資本勘定に関する記載はなく、資産と負債の差額としてBalance in Favourとして記載される。配当額も利子と合算されDividends and Interestと表記された。

この時期のイギリス東インド会社は、政府の強力な監督下に置かれ、庶民院用に財務史料が作成され、提出されていた。1801年から14年にかけての収支計算書は、借入と返済のデータが混入しているので、営業損益を算出するためには、計算書の勘定科目の組み換えと分類を必要とした。1815年から23年にかけての収支計算書はその必要がなく、収支の差額を利益とみなせる形となっていた。そのため本稿では勘定科目の組み換えを行っていない。

(2) 1815 から 23 年の東インド会社の財務諸表

1815 年から 23 年の財務史料での一番大きな変化は、収支計算書、資産負債表とも Territorial and Political Branch 植民地部門と Commercial Branch 商業部門に区分されている点である。また、1814 年までは収支計算書の Receipts の冒頭は Cash in Treasury 期首現金在高から始まり、Receipts の最後に Balance in Cash 期末現金で終わり、Receipts と Payments が均衡するように作成されていたが、1815 年以降は植民地部門と商業部門の収支の掲記の後に、期首現金と期末現金の調整が行われバランスされた。この変化は植民地部門と商業部門に分離した故の処置であったかもしれない。

この計算書を植民地部門と商業部門の両方に分離したことにより、より勘定科目の内容や業績が明確にわかるようになった。この 1815 年から 1823 年にかけて、9 年間で商業部門は 2101 万ポンドの利益を上げ、植民地部門は 1919 万ポンドの損失を計上し、総利益は 182 万ポンドであった。商業部門の 9 年間の平均総資産利益率は 10.9% であった。商業部門の純資産はこの間 542 万ポンド増加し、植民地部門は 583 万ポンド累損が増加している。植民地部門は商業部門に大きな負債を負っていたので、商業部門の事業資産の利益率はさらに高いものであった注 1823 年では植民地部門への貸付けを除いた資産利益率は 18.36% となり、除く前の総資産利益率 13.53% (配当支払い後) を 4.8% も上回る。つまり商業部門自体では 5% 程度の投資利益率であった。この時期の配当後の投資利益率は 10.89% であったが、植民地部門への貸付けを除いた事業利益率は 15% 程度の配当支払い後の事業利益率があったと判断できる。総資本の配当率は 9 年間の平均で 8.14% なので、配当支払い前の総資本利益率は優に 23% を超えていたのである。商業部門の儲けで植民地部門の支出を賄っていたわけである。

独占状況にあった遠隔貿易の担い手の東インド会社の利益率は非常に高いものであった。その儲けはインド統治費用に充てられていた。しかしイギリス東インド会社の独占的なビジネスは植民地支配の上に立脚したもので、その統治費用の負担は必要なものであった。その意味では商業部門が多く利益や高い利益率をあげても植民地支配のコストは高いと解釈することも可能である。

1801 年から 23 年度というナポレオン戦争という動乱の時期はいうに及ばず、その後の時期も決して安定的な時期ではなかった。それにもかかわらずイギリス東インド会社は安定配当を行っていた。植民地部門の出超と純資産の悪化にもかかわらず、それを商業部門が補っていたので総純資産残高も 1815 年以降は、驚くほど安定している。植民地部門の大幅な出超にもかかわらずトータルでは非常に安定し、バランスがとれているのである。これは背後で巧みな調整が行われていたことを予感させる。それはイギリス支配階級の巧みなバランス感覚と調整能力の成果かもしれないが、その分析は本稿の範囲を超える。その中でも安定配当が行われたことは銘記する必要がある

18 世紀後半から Adam Smith 等により当社の独占の弊害が主張され、国会でも議論が行われた。本稿の分析対象とした史料は、イギリス国会が東インド会社の監視と当社の貿易独占権の議論のために要請した史料であった。会計データに習熟した者ならば、この開示データをもとに十分に業績判断は可能であった。その意味では、議会でこの計算書類は役割を果たし、イギリスの統治政策に十分寄与したと考えられる。

(3) ジャーディンマテセン資料の検討

Cambridge 大学の図書館の Manuscript Room に保管されている Jardine Matheson & Co. の

会計史料についてはすでに山口[2019]において紹介している。Jardine Matheson 商会は 1832 年に partnership 会社として設立されるが、それ以前には Partner が変わりながら存立していた。その起源は 1799 年からの Reid Beale Hamilton and Shank 商会と 1801 年からの Charles Magniac 商会にさかのぼることができる。C. Magniac は 1806 年に Beale Shank 商会に参加する。このうち Reid Beale Hamilton and Shank 商会の Ledger 元帳 A (史料番号 A-1/2) は上記図書館に保管されているが、1801-05 年 C. Magniac 商会の Ledger 元帳 A から C は紛失した、と図書館の目録に記載されている。

山口[2019]では Reid Beale Hamilton and Shank 商会の Ledger 元帳 A (史料番号 A-1/2) の帳簿とその内容を検討した。この帳簿は 1799 年 2 月から 1800 年 3 月末日までと 1800 年 4 月 1 日から 1801 年 4 月 30 日までの 2 期間が記帳され、folio で、欄は月日、小書き・勘定科目、相手方勘定 folio、金額、単位はスペインドルで構成されている。借方(左)の小書き・勘定科目は To、貸方(右)は By で始まる。仕訳帳に関しては 1812 年より(史料番号 A-2/1) Journal 仕訳帳がある。ただし A-2/4、1819 年まで状態が悪く閲覧は許可されていない。

この 2 期分の Ledger からは、仕訳帳が使われた形跡は認められず、元帳の Profit and Loss 勘定で利益分配の状況や Balance で資産負債の状況が確認できる。また、組織的に Ledger の各勘定から作成されている。この帳簿の検討から記帳の目的は、勘定の管理という役割が一番大きいという結論を得た。勘定科目では人名勘定が圧倒的に多く、貸し借り、それにともなう金利、手数料の管理である。当時の取引の回数と取引相手の人名勘定科目数はそれほど多くなく、単純な帳簿組織で十分に企業の状況を把握できた。

当時の partnership 制をとっていた Country Trader の簿記で記帳の 2 番目の目的は、剰余金の確定と分配の実施である。株式の公正な価値での取引ということが難しい partnership 会社では、純財産(剰余金を含んだ資本)が法人の財産という視点は乏しい。特にこの当時の Country Trader は、短期で資本を引き揚げる。そのため利益はすべて partner に分配し、事業にお金が必要なら出資なり個人で出す、その記録が帳簿である。そのような利益の測定と分配の役割も、この帳簿の仕組みで十全に機能していた。

19 世紀初頭の東アジアで活躍した英国商人いわゆる Country Trader の帳簿の検討をおこなった。前稿ですでに帳簿組織については検討しているので、本稿では 1799 年から 1814 年までの Ledger における主要データを追い、データの変化と帳簿の変化を明らかにしようとした。4 人で始まった partnership 企業であり、最初の 2 期は決算期間は 14 カ月間と 13 カ月間と一年でなかったが、剰余金を残さないように Profit and Loss 勘定のなかで partner に分配されていた。ところが業績の低下にともない Magniac が経営に参加する中で、Commissions やそれにもなつて発生した House Expenses を Profit and Loss 勘定に振替える前に partner に負担させてしまった。さらに Magniac が partner に加わってからは Ledger が 2 部作成され、資産負債で構成された Balance 勘定が Stock 勘定にとって代わり、剰余金にあたる Stock 勘定が計上される。また 1811-12 年期からは Journal も作成される。

この partnership 会社の初期の収入源は、Interests、Commissions、Factory であったが、しだいに Opium 取引が増加し、1812-13 年期には Factory を処分し、Raw Silk の取引や Opium 取引が主な収入となる。とくに初期には Interests でもうける仕組みになっていたが、1808 年以降は金利の支払いのほうが多い期も生ずるようになる。Commissions と資金を貸すことでの金利で儲けるビジネスから、実際に Opium と Raw Silk の取引へ移行する様子が見えてくる。

図表1 Jardine Matheson初期会計史料 主要データの推移1801から1814年

単位: スペインドル

史料名 Ledger	A1-2 A	A Reid, Beale Hamilton Shank	BC は 紛 失	A1-3 D Beale, Shank	A1-4 E Beale, Shank	A1-5 F Beale, Shank, Magniac	A1-7, 8 G H Beale, Shank, Magniac	A1-9 I Beale, Shank, Magniac	A1-10, 11 K Beale, Shank, Magniac	A1-12, 13 L Beale, Shank, Magniac	A1-14 M Beale, Shank, Magniac	A1-15 N Beale, Shank, Magniac	A1-17 O Beale, Shank, Magniac
パートナー													
期間	期首 Feb.1799	期末 April1800		April1803	April1804	April1805	April1807	May1808	May1809	May1810	May1811	May1812	May1813
出資者と金額													
P/Lでの利益分配													P/Lを通さない利益分配
Balance													
総借方勘定額	346,724	606,295		375,794	820,120	661,047	*	Stock 1,146,863	917,799	852,714	842,138	933,050	806,405
Cash remaining on hand	12,457	11,045		1,277	49,318	22,864	51,618	12,925	9,433	24,755	17,593	40,855	7,839
Factory a/c	-	-		1,996				46,833	46,032	47,147	46,613	61,650	
Mother of Pearl	-	-		-			26,745	16,216	20,546	5,993	5,993	5,993	5,993
Opium	7,800	-138,440		59,355	51124-41825	40,149	*	7,357		132836+24 625-1925	-		96,201
Opium勘定総額		opium sales				299,688							
Stock in Company								496	20,875	39,424	6,053	24,476	12,529
決算時期	March1800	April1801		March1804	March1805	March1806	April1808	April1809	April1810	April1811	April1812	April1813	April1814
Profit and Loss額	69,749	83,119		20,826	16,849	192,363	96,471	60,242	85,277	60,319	97,343	65,555	54,418
Profit													
interests(受取利息)	39,771	26,300		15,255	8,380	66,432	13,509	16,174	8,477	0	2,813	23,284	
勘定総額	46,065	45,957		27,416	20,984	101,740	149,211	103,719	101,393	73,339	*	67,005	56,736
commission	27,040	48,381		56,647	36,600	100,162	75,301	48,002	35,546	54,637	35,450	19,831	13,879
Factories	949	2,870		0	1,940	5,270	7,104						8,386
勘定総額	7,600	10,250		10,446	9,885	11,800	12,800	46,833	58,632	57,547	53,088	61,650	
Opium		75					1,332		7,700	2,932			8,340
Raw Silk													24,322
Loss													
Charge General	1,065	1,619		623	810	197	5,666	3,717	3,194	1,771	5,122	2,369	2,738
同上勘定総額	1,157	2,565		3,303	3,677	9,591	11,466	6,140		10,034	8,379	3,765	3,694
House Expense	4,288	6,918		2735*3	2705*3	6,104	12,026	11,368	11,069	13,280	9,995	8,808	8,654
同上勘定総額	4,295	7,109		8,205	8,115	6,223	12,776	11,368	11,469	*	10,019	8,808	8,778
Interests(支払利息)								14,086		3,949			3,957
損失填補入金					2144*2								
Profit&Lossでの利益	16,090*4	24050*3		9313*2	2144*2	52385*3	6830*3	496	20,408	18,548	33,371	18,423	11,945

注
*は判読不能

会計法変化。この期から期首BalanceはStockになる。A1/11D A1/13Duplicate duplicate Pearl, Remittance勘定ができる。一部抜け。史料状態不明。

収入は12561, HouseExpenseは3人で分担、コミッションは3人で分ける損失は2人で分担

買欠損で今期の資本は推定

A1/8Duplicate 新し

資産は受取勘定が増える。負債はinsurance勘定が増える。Journalの採用

工場 Locqual売却か

出典: Ledger (A-1/2 から 1/17), Jardine Matheson Archives, Cambridge University Library
のデータを山口が加工した。

19世紀初頭英東インド会社が衰退し、ジャーディンマテセン(JM)商会の勃興理由を経営分析で考察した。1800-14年までは営業収益営業利益率は平均15.9%、金利配当の支払いは7.3%であり、同社は社会の公器の側面が強く、独占企業にしては利益率は低い。1815-1823年まではインド独占貿易権を失いインド統治機関となり、植民地部門の赤字を独占中国貿易による民間部門で補填した。同時期のJM商会は前身のパートナーシップ会社で厳密な帳簿で公正な管理を行い、貿易コミッションと事業資金貸出金利が収入の中心で、次第に阿片などの取り扱いが増える。東インド会社が東西の主要路線でその支線として役割分担していた。

引用文献

山口不二夫[2019]『Jardine Matheson 史料の検討 1799年から1801年 Reid, Beale, Hamilton and Shank 商会のLedger元帳』『会計史学会年報』日本会計史学会 36号, 71-84頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山口不二夫	4. 巻 32
2. 論文標題 庶民院議事録にみるイギリス東インド会社の財務データ1801年から1814年	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会計理論学会年報	6. 最初と最後の頁 65-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口不二夫	4. 巻 36
2. 論文標題 Jardine Matheson史料の検討 1799年から1801年Reid, Beale, Hamilton and Shank商会のLedger 元帳 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会計史学会年報	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口不二夫	4. 巻 33
2. 論文標題 庶民院議事録にみるイギリス東インド会社の財務データ1815年から1823年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会計史学会年報	6. 最初と最後の頁 69-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山口不二夫
2. 発表標題 英国庶民院議事録にみる東インド会社の財務データ
3. 学会等名 日本会計理論学会全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山口不二夫
2. 発表標題 Jardine Matheson史料の検討
3. 学会等名 日本会計史学会全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山口不二夫
2. 発表標題 英国庶民院議事録による東インド会社の会計データの 変容1815 - 1923
3. 学会等名 日本会計理論学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山口不二夫
2. 発表標題 19世紀初頭Country Trader の会計 : Jardine Matheson史料によるBeale, Shank, Magniac商会の帳簿 1803から1812年
3. 学会等名 日本会計史学会全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	山口 由二 (Yamaguchi Yuji) (40281597)	大東文化大学・経営学部・教授 (32636)	